

別添調査票一覧

調査票 1 設計業務等のみを内容としていて工事が完了していないとされた
336事業のフォローアップ

調査票 1 の補足 未着工の理由

調査票 2 要検討箇所のうち対策予定箇所としなかった箇所に係るフォロー
アップの状況

調査票 3 報告書で指摘のあった対策等の調査

- (1) 対策実施箇所数が把握されていないとされた40対策
- (2) 対策を実施しなかった箇所があるとされた対策
- (3) 報告書で指摘のあった対策以外の自主的調査

調査票 4 対策ごとの支出済額が把握されていなかった69対策の調査

調査票 5 府省庁別支出済額の調査

(注) 調査結果の記載の順番と調査票の番号は異なりますので、ご注意ください。

会計検査院の報告書 (P179~180) 別図表12

【調査票1】設計業務等のみを内容としていて
工事が完了していないとされた
336事業のフォローアップ

調査時点：令和5年6月末調査

内閣官房国土強靱化推進室

(単位：事業)

設計業務等のみを内容としていて 工事が完了していないとされた 336事業のフォローアップ				
完了	工事中 R5年度内 完了予定	工事中 R6以降 完了予定	未着工 R5年度内 着工予定	未着工

【国土交通省】

		1		
2		8		14
				4
5		5		12
	2			16
	4	4	1	3
				4
1	1		1	2
10	5	13	3	11
				6
7	2	1		4
	1			
1	4	1		3
				3
				4
1	2	3	1	17
2		5		
2		19		37
8	2	3		5

別図表12 工事に係る設計業務等のみを内容とする事業の状況

(単位：事業、千円)

番号	対策名	工事に係る設計業務等のみを内容とする事業		左のうち令和4年6月末時点現在で工事が完了していないもの	
		事業数	支出済額	事業数	支出済額
1	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策	1	12,260	1	12,260
2	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（河道等）	24	550,754	24	550,754
5	中小河川緊急治水対策プロジェクト（再度の氾濫防止対策）	4	92,753	4	92,753
6	中小河川緊急治水対策プロジェクト（土砂・流木対策）	24	130,990	22	128,179
7	全国の中小河川における土砂・洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策	18	76,279	18	76,279
8	全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策	12	103,438	12	103,438
10	全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策	4	5,400	4	5,400
11	全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	5	18,836	5	18,836
12	全国の下水道処理場等の耐震対策等に関する緊急対策	43	607,970	42	600,794
15	全国のインフラ・ライフラインの土砂災害に関する緊急対策	6	57,683	6	57,683
17	全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策	14	92,836	14	92,836
66	全国地下街における安全な避難等に関する緊急対策	1	29,000	1	29,000
137	道路法面・盛土等に関する緊急対策（法面・盛土対策、道路拡幅等）	13	67,339	9	42,424
138	道路の排水施設等に関する緊急対策	3	3,035	3	3,035
139	道路における越波、津波に関する緊急対策	4	32,296	4	32,296
140	道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策	24	418,731	24	418,731
142	道路における無停電設備等に関する緊急対策	12	195,684	7	149,943
144	市街地における電柱に関する緊急対策	58	3,217,827	58	3,217,827
145	緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	18	162,661	18	162,661

番号	対策名	工事に係る設計業務等のみを内容とする事業		左のうち令和4年6月末時点現在で工事が完了していないもの	
		事業数	支出済額	事業数	支出済額

18	全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策	2	47,393	2	47,393
----	----------------------	---	--------	---	--------

63	矯正施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	16	281,251	16	281,251
71	法務省の官署施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	4	121,538	4	121,538

115	全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策	8	23,265	7	21,565
116	全国の上水道管路に関する緊急対策	7	89,867	4	32,738

29	ため池に関する緊急対策	11	505,196	11	505,196
30	国土強靱化緊急森林対策（治山施設）	1	14,425	1	14,425
107	農業水利施設に関する緊急対策	6	66,804	5	61,304
114	流通や防災上特に重要な拠点漁港における緊急対策	3	60,005	3	60,005

117	工業用水道に関する緊急対策	2	5,693	1	3,262
-----	---------------	---	-------	---	-------

34	自然公園等施設に関する緊急対策	6	16,703	5	16,318
122	大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援並びに一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策	1	16,349	1	16,349

21	学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策	3	21,437	—	—
143	大雪時の車両滞留危険箇所に関する緊急対策	1	2,400	—	—
計（33対策）		359	7,148,110	336	6,976,484

設計業務等のみを内容としていて 工事が完了していないとされた 336事業のフォローアップ				
完了	工事中 R5年度内 完了予定	工事中 R6以降 完了予定	未着工 R5年度内 着工予定	未着工

【国土交通省・農林水産省】

				2
--	--	--	--	---

【法務省】

	4	8	3	1
2	1	1		

【厚生労働省】

1	2	2	1	1
1	2	1		

【農林水産省】

3	2	3	2	1
				1
2	1	2		
2		1		

【経済産業省】

1				
---	--	--	--	--

【環境省】

2	1	1		1
	1			

53	37	82	12	152	336
90		94		152	336

※国土交通省の対策137について、調査の結果、対策不要となった箇所は、上表では完了として整理した。
 ※法務省の対策63の矯正施設について、敷地内に複数建物があり、当初予定していた工事の完了後も施設整備を継続している箇所は、上表では工事中として整理した。

調査結果 調査票1の補足

【調査票1】の補足 未着工の理由

内閣官房国土強靱化推進室

府省庁名	未着工の理由	事業数
国土交通省	関係者協議に期間を要している	61
	用地取得・物件補償協議に期間を要している	48
	関連他工事との調整に期間を要している	33
	その他（近隣箇所の被災による遅れ、埋蔵文化財の調査）	3
国土交通省・農林水産省	関係者協議に期間を要している	2
法務省	その他（収容状況を踏まえた工事計画策定に係る各種調整）	1
厚生労働省	関連他工事との調整に期間を要している	1
農林水産省	関係者協議に期間を要している	1
	その他（近隣箇所の被災による遅れ）	1
環境省	関係者協議に期間を要している	1

合計 152

未着工の理由	事業数	
関係者協議に期間を要している	65	43%
用地取得・物件補償協議に期間を要している	48	32%
関連他工事との調整に期間を要している	34	22%
その他（近隣箇所の被災による遅れ、埋蔵文化財の調査など）	5	3%

合計 152 100%

会計検査院の報告書（P50）図表1-23

図表1-23

番号	対策名	府省庁	要検討箇所数	対策予定箇所数	フォローアップ		
					実施の有無	実施時期	対策を実施する必要が ある箇所数
11	全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	国土交通省	1,040	220	有	4年7月	—
12	全国の下水道処理場等の耐震対策等に関する緊急対策	国土交通省	3,874	493	有	4年3月	3,826
34	自然公園等施設に関する緊急対策	環境省	960	325	無		
52	国立大学附属病院等施設の重要インフラ設備に関する緊急対策	文部科学省	43	6	有	4年4月	17
115	全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策	厚生労働省	10,106	380	有	元年10月	10,582
116	全国の上水道管路に関する緊急対策	厚生労働省	99,659	4,600	有	4年3月	95,059

【調査票2】要検討箇所のうち（3か年緊急対策の）対策予定箇所としなかった箇所に係るフォローアップの状況

内閣官房国土強靱化推進室

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 （要検討箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考（補足事項等）
令和4年7月	—	—	—	令和4年7月時点でソフト対策を含めた電力供給停止時の対応を確認済み。
令和5年3月	3,782箇所	5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施。	令和22年度末	令和6年度以降も優先順位が高い箇所から適切に対策を進める。 対策の完了に時間を要する全面的な施設の改築については遅くとも令和22年度末までの完了を見込んで適切に対策を進める。
令和6年6月	199箇所	5か年加速化対策を活用しながら、地元調整が整った箇所から引き続き実施。	令和7年度末	令和5年度末までに761箇所を実施。
令和5年4月	17	地域医療体制の維持の観点を考慮しつつ、再開発事業等により計画的に実施。 (なお、5か年加速化対策は活用していない。)	未定	関係機関との調整の下、地域医療体制の維持の観点を考慮しつつ速やかに実施。 関係機関との調整、各大学の整備計画等の状況により完了の見込みは流動的。
令和5年4月	8,213	5か年加速化対策を活用しながら、引き続き実施。	未定	3か年緊急対策や5か年加速化対策では要検討箇所の内、災害等による影響の大きい施設を優先して対策予定箇所として定め対策を進めているところ。
令和5年3月	67,253	5か年加速化対策を活用しながら、引き続き実施。	未定	残りの箇所についても引き続き実施。

番号	対策名	府省庁	要検討箇所数	対策予定箇所数	フォローアップ		
					実施の有無	実施時期	対策を実施する必要がある箇所数
122	大規模災害に備えた廃棄物処理体制整備緊急支援並びに一般廃棄物処理施設の整備及び更新に関する緊急対策	環境省	2,706	174	無		
145	緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	国土交通省	47,988	871	有	4年3月	39,128
計 (8対策)					有 : 6対策	無 : 2対策	

注(1) 「フォローアップ」の「実施の有無」は、複数の種類の事業を実施していて、それぞれに対策予定箇所数が設定されている場合、このうち一つでもフォローアップを行っているものがあれば「有」を記載している。

注(2) 「フォローアップ」の「実施時期」は、フォローアップを複数回行っている場合、令和4年9月末現在で直近の実施時期を記載している。

注(3) 複数の種類の事業を実施していて、それぞれに対策予定箇所数が設定されている対策については、各事業の対策予定箇所数を合算したものを各対策の対策予定箇所数とし、これに対応する要検討箇所数を要検討箇所数として記載するなどしている。

注(4) 要検討箇所以外の箇所も含めて改めて点検を実施して、対策を実施する必要がある箇所数を把握していることなどのため、要検討箇所数よりも多くなっている。

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (要検討箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要があることが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考 (補足事項等)
令和5年3月 または8月	1,414箇所	補助金制度などによる中小規模自治体への処理計画策定支援を実施。 5か年加速化対策等の補助金を活用しながら、施設整備及び更新に関する支援を引き続き実施。	未定	122番は2つの事業を統合した対策のため、フォローアップ時期や対応方針は並記。 地方自治体の状況により処理計画の策定進捗や施設整備及び更新スケジュールが変動するため、全ての対象箇所が完了する時期は未定。
令和5年3月	39,360km	5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施。	令和22年度末	令和6年度以降も優先順位が高い箇所から適切に対策を進める。 対策の完了に時間を要する全面的な施設の改築については遅くとも令和22年度末までの完了を見込んで適切に対策を進める。

【調査票3】

(1) 対策実施箇所数が把握されていないとされた40対策

会計検査院の報告書(P130~161)別図表10

内閣官房国土強靱化推進室

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所の選定方法	対策予定箇所数 A	
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a

対策予定箇所数 A'	対策実施箇所数 C	実施率 C/A もしくは C/A' (%)
---------------	--------------	-----------------------------------

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要があることが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)

1	1	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<堤防強化対策等> ①国:約70河川 ②都道府県等:約50河川	116	28
2	2	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策(河道等)	国土交通省	緊急点検	<樹木伐採・掘削等> ①国:約140河川 ②都道府県等:約2,200河川	2,343	684
3	3	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策(堤防)	国土交通省	緊急点検	<危機管理型ハード対策等> ①国:約30河川 ②都道府県等:約130河川	148	18
4	4	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策(ダム)	国土交通省	緊急点検	①国:約20ダム ②県:約10ダム <調査研究等> 数件程度	32	2
5	5	中小河川緊急治水対策プロジェクト(再度の氾濫防止対策)	国土交通省	既往点検	<再度の氾濫防止対策> 都道府県等:約400河川	359	120
6	6	中小河川緊急治水対策プロジェクト(土砂・流木対策)	国土交通省	既往点検	<土砂・流木対策> ①国:約60溪流 ②都道府県:約480溪流	540	92
7	7	全国の中小河川における土砂・洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	【砂防】 <土砂・洪水氾濫対策> ①国:約90か所 ②都道府県:約320か所 【河川】 <土砂・洪水氾濫対策> 都道府県:約20河川 【調査研究等】数件程度	431	88
8	8	全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	【下水】約200地方公共団体 【河川】約100河川 ①国:約10河川 ②都道府県等:約90河川	323	76
9	9	全国の大河川や国土交通省所管ダムの電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	【河川】 <現行基準を満足する電源設備の整備等> 約30排水機場等 【ダム】 <予備発電運転可能時間延伸化> 約30ダム	64	17

112	97%
2,256	96%
132	89%
32	100%
317	88%
433	80%
336	78%
305	94%
62	97%

令和5年3月	4	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年3月	87	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年3月	16	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年11月	-	-	-	
令和5年3月	42	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年7月	107	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年7月	95	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年3月	18	(下水) 5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施	令和6年度以降 (下水) 令和12年度末	
令和5年11月	1	5か年加速化対策も活用しながら実施	令和5年度末	対策実施箇所のうち、1か所は精査の結果対策を実施する必要があることが判明。

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A		
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a	
10	10 全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<水密扉の設置等> 【下水】処理場約30か所、ポンプ場約40か所 (うち水密扉の設置等約10か所) 【河川】排水機場約20か所	32	3
11	11 全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<非常用発電設備の設置・増強等> 約1,100か所 (処理場約500か所、ポンプ場約600か所) (うち、人口集中地区等を抱える地区における非常用発電設備の設置・増強等約200か所(処理場約100か所、ポンプ場約100か所))	220	36
12	12 全国の下水道処理場等の耐震対策等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<下水道施設(処理場、ポンプ場)の耐震化等> 約3,800か所 (処理場約1,300か所、ポンプ場約2,500か所) (うち、地震時の最低限の処理機能が確保されていない施設等の耐震化約500か所(処理場約200か所、ポンプ場約300か所))	493	47
13	13 全国の水門・陸閘等(海岸保全施設)の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	農林水産省・国土交通省	緊急点検	予備発電機の設置等 約20施設	20	7
14	14 全国の海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策	農林水産省・国土交通省	緊急点検	【海岸】 堤防高を確保するための対策や消波施設の整備等 約130か所 【河川】 河川堤防等 約20河川	150	48
15	15 全国のインフラ・ライフラインの土砂災害に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<インフラ・ライフラインの保全対策> ①国:約60か所 ②都道府県:約260か所	321	57
16	16 全国の火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等及び同計画に基づく緊急対策	国土交通省	緊急点検	<火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定> 約10火山 <火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急的な対策> 約10火山 <航空レーザ測量データの取得> 約10火山 <火山砂防ハザードマップの作成> 約10火山 <リアルタイムハザードマップの整備> 約10火山	44	8
17	17 全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<円滑な避難の確保対策> ①国:約50か所 ②都道府県:約570か所	624	182
18	18 全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策	農林水産省・国土交通省	緊急点検	【海岸】 耐震照査 約120か所 耐震対策 約50か所 調査研究等 数件程度 【河川】 河川堤防等 約40河川	215	35
19	68 広域防災拠点となる都市公園に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<停電対策> 非常用発電設備の整備等:約20公園 <豪雨・浸水・暴風、地震対策等> 施設の嵩上げ、法面崩壊対策、耐震改修、備蓄倉庫整備、拠点施設へのアクセス確保等:約50公園	66	10

対策予定箇所数 A'	対策実施箇所数 C	実施率 C/A もしくは C/A' (%)
(対策実施箇所数の精査に伴い、Aの精査があった場合)	26	81%
	220	100%
	398	81%
	20	100%
	149	99%
	284	88%
	44	100%
	524	84%
	202	94%
	66	100%

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要がある箇所を除外)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)
令和5年3月	1	(下水) 5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施	(下水) 令和8年度末	対策実施箇所のうち、5か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和4年7月	-	-	-	
令和5年3月	95	5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施	令和22年度末	令和6年度以降も優先順位が高い箇所から適切に対策を進める。 対策の完了に時間を要する全面的な施設の改築については遅くとも令和22年度末までの完了を見込んで適切に対策を進める。
令和5年6月	-	-	-	令和4年度末時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年6月	1	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年7月	37	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年7月	-	-	-	
令和5年7月	100	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年6月	8	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	対策実施箇所のうち、5か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和5年7月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所の選定方法	対策予定箇所数 A		
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a	
20	88 全国の水文観測・監視施設の緊急対策	国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> □水文観測所 <ul style="list-style-type: none"> ・水文観測所の浸水対策 国管理河川：約200か所、 都道府県等管理河川：約400か所 ・水文観測所の停電対策 国管理河川：約200か所、 都道府県等管理河川：約400か所 □監視施設 <ul style="list-style-type: none"> ・河川監視カメラの停電対策 国管理河川：約300か所 ・河川監視カメラの夜間監視不良対策 約200か所 ・整備局間の通信の増強 10地方整備局等 ・非常用電源設備の増強 9事務所、約60中継所 ・大容量小型移動無線の配備 10地方整備局等、約150事務所 	1,849	365
21	90 河川情報の提供方法・手段等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> <切迫性のある河川情報の提供> ・監視や周知が必要な氾濫の危険性が高い箇所 簡易型河川監視カメラ等の設置（国：約1,700 か所、都道府県：約2,200か所） ・水害リスクラインの構築（一級水系） <分かりやすい河川情報の提供> ・情報の一元化の観点から提供する内容の改善 が必要なシステム（川の防災情報、DiMAPS（統 合災害情報システム）、浸水ナビ等） <空白地帯のない河川情報の提供> ・洪水浸水想定区域図や洪水ハザードマップが 未作成の自治体等 都道府県：約150河川 市町村：約800市町村 ・異常洪水時防災操作を考慮したダム下流地域 の浸水想定図等が必要なダム ①国：約100ダム ②県：約200ダム 	5,173	1,270
22	91 全国の内水浸水のソフト対策に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> <想定最大規模降雨に対応した内水ハザード マップ等の作成> ・想定最大規模降雨の内水ハザードマップ等を 作成していない約20地方公共団体 	19	4
23	92 高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策	農林水産省・ 国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> 観測体制の強化 約30施設 調査研究等 数件程度 浸水想定公表 高潮：2020年度までに約30海岸・都道府県 ハザードマップ：2020年度までに約50市町村 	103	20
24	93 土砂災害対策のためのソフト対策に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> <基礎調査> ・基礎調査の完了：約4万箇所 <ハザードマップ> ・土砂災害ハザードマップの整備：約250市町村 <土砂災害警戒判定メッシュ> ・土砂災害警戒判定メッシュの提供・改善が必 要なシステム 	38,885	66
25	94 全国の火山の監視カメラ等の緊急対策	国土交通省	緊急点検	<ul style="list-style-type: none"> <カメラの通信回線や電源設備の多重化・電源 状況確認機能整備> ・監視カメラの電源設備・通信回線の多重化： 約150か所 <監視体制の強化> ・監視カメラ等の整備：約10か所 <庁舎の非常用電源整備> ・予備電源設備の整備：約10か所 	163	43

対策予定箇所数 A'	対策実施箇所数 C	実施率 C/A もしくは C/A' (%)
(対策実施箇所数の精査に伴い、Aの精査があった場合)		
	1,538	83%
5,236	5,222	100%
	19	100%
	103	100%
	38,885	100%
	158	97%

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要がある箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)
令和5年6月	96	当初予算等を活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	対策実施箇所のうち、215か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和5年6月	14	当初予算等を活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	
令和5年3月	-	-	-	
令和5年6月	-	-	-	令和4年5月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年7月	-	-	-	
令和5年7月	5	5か年加速化対策も活用しながら引き続き実施	令和6年度以降	

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所の選定方法	対策予定箇所数 A		
				30年閣議決定等		うち検査対象事業主体 a
26	137 道路法面・盛土等に関する緊急対策（法面・盛土対策、道路拡幅等）	国土交通省	緊急点検	<道路法面対策等>約2,000か所	2,030	471
27	138 道路の排水施設等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<冠水対策に対応した道路排水施設等の補修等>約1,200か所 <冠水対策に対応したアンダーパス部等の排水設備の補修等>約200か所	1,379	253
28	139 道路における越波・津波に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<道路越波防止対策やネットワーク整備>約80か所	83	10
29	140 道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<橋梁の耐震対策の実施>約600か所 <道の駅の耐震対策の実施>約30か所	624	162
30	141 全国の踏切道に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<優先的に開放する踏切への指定等や立体交差の整備>約200か所	224	43
31	142 道路における無停電設備等に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<道路施設の無停電対策に対応した設備の設置等>約1,600か所 <道の駅の無停電対策に対応した設備の設置等>約80か所	1,663	287
32	143 大雪時の車両滞留危険箇所に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<待避場所等のスポット対策・除雪車増強の体制強化等> 対策箇所：約700か所	737	208
33	144 市街地における電柱に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<電柱倒壊に対応した無電柱化の推進> 緊急輸送道路 約1,000km	1,015	85
34	145 緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	<マンホール浮上防止対策、管路の耐震化等> マンホール浮上防止対策が未実施の管路約7千km、重要な幹線のうち、耐震性が確保されていない管路約4万km（うち、過去に液状化が発生した埋立地区等の緊急性が高い地区におけるマンホールの浮上防止対策約200km、管路の耐震化約600km）	871	49
35	150 全国の主要な外貨コンテナターミナルに関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	コンテナ流出対策：約30施設、 電源浸水対策：約20施設、 耐震対策：5施設、 港湾BCPの充実化：約40港	99	19
36	151 全国の主要な内貨ユニットロードターミナルに関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	コンテナ流出対策：2施設、 電源浸水対策：2施設、 フェリー可動橋停電対策：約10施設、 耐震対策：5施設、 港湾BCPの充実化：約65港	85	18

対策予定箇所数 A'	対策実施箇所数 C	実施率 C/A もしくは C/A' (%)
2,072	1,772	86%
1,393	1,292	93%
	70	84%
650	480	74%
	218	97%
1,674	1,546	92%
742	685	92%
	1,005	99%
	729	84%
	99	100%
	85	100%

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 （対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数（精査の結果、対策を実施する必要があることが判明した箇所数を除く。）） ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考（補足事項等）
令和6年1月	299	当初予算や5か年加速化対策を活用しながら引き続き実施	令和13年度以降	対策実施箇所のうち、1か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	80	当初予算を活用しながら引き続き実施	令和13年度以降	対策実施箇所のうち、21か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	13	当初予算を活用しながら引き続き実施	令和11年度以降	
令和6年1月	167	当初予算を活用しながら引き続き実施	令和18年度以降	対策予定箇所のうち、3箇所は、精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	-	-	-	対策予定箇所のうち、6箇所は、精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	124	当初予算を活用しながら引き続き実施	令和11年度以降	対策実施箇所のうち、4か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	53	当初予算を活用しながら引き続き実施	令和9年度以降	対策実施箇所のうち、4か所は精査の結果対策を実施する必要がないことが判明。
令和6年1月	10	当初予算や5か年加速化対策を活用しながら引き続き実施	令和13年度以降	
令和5年3月	142	5か年加速化対策を活用しながら、箇所間の対策の優先順位を勘案しつつ引き続き実施	令和12年度末	
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A	
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a
37 152	全国の主要なクルーズターミナルに関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	情報提供体制の確保：2か所、 港湾BCPの充実化：約40港	41 11
38 153	全国の主要な緊急物資輸送ターミナルに関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	耐震強化岸壁の整備：約10施設、 港湾BCPの充実化：約70港	84 21
39 154	全国の主要な臨港道路に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	トンネルの冠水対策：2施設、 橋梁の耐震補強：約15施設、 道路の液状化対策：5施設、 港湾BCPの充実化：約85港	108 23
40 155	全国の主要な防波堤に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	高潮・高波対策：約10施設、 津波対策：5施設、 港湾BCPの充実化：約65港	84 18

対策予定箇所数 A' (対策実施箇所数の精査に伴い、 Aの精査があった場合)	対策実施箇所数 C	実施率 C/A もしくは C/A' (%)
	41	100%
	84	100%
	108	100%
	84	100%

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、 対策を実施する必要があることが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年8月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。

会計検査院の報告書(P130~161)別図表10

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A		対策実施箇所数 C	実施率 C/A又はc/a (%)
				30年間議決決定等	うち検査対象事業主体 a		

1	33	国土強靱化緊急森林対策（森林整備対策）	農林水産省	緊急点検	<森林整備> 荒廃した森林における間伐等の森林整備 ：約2,000か所 <林道改良整備> 林道の改良整備：約300か所	2,313		2,398	103.6
2	49	地域防災力の中核を担う消防団に関する緊急対策	総務省	その他	<車両貸付> 200市町村程度 <資機材配備> 1,719市町村	1,919		990	51.5
3	50	災害対策本部設置庁舎及び消防庁舎の災害対応機能確保に関する緊急対策	総務省	既往点検	<非常用電源> 140災害対策本部設置庁舎程度 350消防庁舎程度 <耐震化> 60災害対策本部設置庁舎程度 490消防庁舎程度	1,039		509	48.9
4	53	災害拠点病院等の自家発電設備の燃料確保に関する緊急対策	厚生労働省	緊急点検	125病院	125		111	88.8
5	54	災害拠点病院等の給水設備の強化に関する緊急対策	厚生労働省	緊急点検	124病院	124		108	87.0
6	67	防災拠点施設となる民間高層建築物のエレベーターの地震対策に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	エレベーター 約400台	432		430	99.5

【調査票3】

(2) 報告書の図表1-24 (P51) において対策を実施しなかった箇所があるとされた対策（図表1-24の11対策のうち(1)に記載のある対策90と対策92を除く9対策）

内閣官房国土強靱化推進室

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要があることが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)

令和5年7月	1	引き続き、3か年対策以外の予算で公告等を実施予定。	令和6年度末	
令和5年7月	418	引き続き、5か年加速化対策を活用しつつ、地方公共団体に対して、説明会などの様々な機会を捉えて、消防団が使用する救助用資機材等の整備を促進するための消防団設備整備費補助金の活用を促すことで、消防団の装備の充実を図っていく。	令和7年度末	
<非常用電源> 災害対策本部設置庁舎 令和5年6月 <耐震化> 令和4年10月	<非常用電源> 65災害対策本部設置庁舎 <耐震化> 5災害対策本部設置庁舎 240消防庁舎	引き続き、防災拠点となる公共施設等の耐震化や非常用電源の整備に係る地方財政措置を活用し取組を進めるよう地方公共団体へ周知する。 (5か年加速化対策は該当する対策なし。)	地方公共団体へ周知し、早期に完了するよう働きかけ	地方公共団体における建築物の中長期保全計画との整合等により、3か年緊急対策の対策期間内に事業着手できなかった。
令和6年3月	5	引き続き、都道府県を通じて実施状況を確認するとともに、対策の実施を促す。	未定	
令和6年3月	4	引き続き、都道府県を通じて実施状況を確認するとともに、対策の実施を促す。	未定	
令和5年5月	1	引き続き、エレベーターのリニューアル工事を実施。 (5か年加速化対策の対象には入っていない。)	令和10年度末	

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A		対策実施箇所数 C	実施率 C/A又はc/a (%)
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a		
7 115	全国の上水道施設（取・浄・配水場）に関する緊急対策	厚生労働省	緊急点検	<停電対策>139か所 <土砂対策>94か所 <浸水対策>147か所	380	237	190.2
				<地震対策> 3%の浄水場 4%の配水場	3	10	
					4	7	
8 117	工業用水道に関する緊急対策	経済産業省	緊急点検	約149事業	149	180	120.8
9 131	航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（ターミナルビル）	国土交通省	緊急点検	<ターミナルビルの電源設備等の浸水対策> 関西国際空港を含む7空港 <ターミナルビルの吊り天井の安全対策> 約12空港	19	8	42.1

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 （対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数（精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所数を除く。）） ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考（補足事項等）
令和5年4月	52（令和4年度末時点）	引き続き、5か年加速化対策を活用しつつ、対策を実施していくとともに、対策が完了していない箇所についてはフォローアップを実施する。	未定	
	-	-	-	対策済み
	-	-	-	対策済み
令和5年3月	13	引き続き、5か年加速化対策も活用しながら、対策を実施。	令和7年度末	
令和5年4月	10	引き続き、5か年加速化対策も活用しながら、ターミナルビル管理者に実施を促す。	可能な限り早期	

会計検査院の報告書 (P130~161) 別図表10

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A		対策実施箇所数 C	実施率 C/A又はc/a (%)
				30年閣議決定等	うち検査対象事業主体 a		

1	19	地震時等に著しく危険な密集市街地に関する緊急対策	国土交通省	緊急点検	地震時等に著しく危険な密集市街地のうち防火規制が実施されている地域：約2,800ha	2,762		2,365	85.6
2	26	社会福祉施設等の耐震化に関する緊急対策	厚生労働省	既往点検	地震発生等の際、倒壊・崩壊の可能性がある施設約4,120か所 ＜児童関係施設等＞約1,474か所 ＜障害児者関係施設＞約1,671か所 ＜高齢者関係施設＞約882か所 ＜その他関係施設＞約93か所	4,120		1,344	32.6
3	27	社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策	厚生労働省	既往点検	安全点検の結果、安全性に問題があったブロック塀等を設置している施設約7,025か所 ＜児童関係施設等＞約3,526か所 ＜障害児者関係施設＞約1,564か所 ＜高齢者関係施設＞約1,857か所 ＜その他関係施設＞約78か所	7,025		1,408	20.0

【調査票3】

(3) 報告書で指摘のあった対策以外の自主的調査

内閣官房国土強靱化推進室

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)

令和5年3月	600	権利関係が複雑で住民の同意を得るのが難しいこと等で、密集市街地の解消が進みにくい状況にあることが課題となっている。 危険密集市街地の全地区において、事業の内容・スケジュール等をまとめた「地区カルテ」を作成し、国と地方公共団体が一体的に進捗管理を行いながら、道路、公園等の公共施設の整備や老朽建築物の除却等のハード対策を5か年加速化対策も活用しながら推進していくとともに、地域防災力の向上に資するソフト対策を促進し、地元住民等の機運を醸成するなど、ハード整備の加速化や一層の安全性向上を図っていく。	令和12年度 (おおむね解消)	
令和5年1月	集計中	対策が進んでいない場合は理由等を把握し、引き続き、社会福祉施設等の防災対策を講じる。	未定	
令和5年2月	集計中	対策が進んでいない場合は理由等を把握し、引き続き、社会福祉施設等の防災対策を講じる。	未定	

対策番号	対策名	府省庁	対策実施箇所 の選定方法	対策予定箇所数 A		対策実施箇所数 C	実施率 C/A又はc/a (%)
				30年開議決定等	うち検査対象事業主体 a		
4 63	矯正施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	法務省	緊急点検	<施設整備等> 緊急的・優先的に耐震・老朽化等への対策が必要な施設：矯正施設等約50施設	50	44	88.0
5 64	矯正施設監視システム設備等の機能確保に関する緊急対策	法務省	緊急点検	<長時間の大規模停電等により監視システム設備等の安定稼働が困難になり、また、地域住民の避難場所等として、避難所的役割や機能の確保等が困難になるおそれがある施設> 約210施設	204	201	98.5
6 71	法務省の官署施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	法務省	緊急点検	緊急的・優先的に耐震・老朽化等への対策が必要な施設：法務省官署施設等約100施設	95	91	95.7
7 105	災害時に役立つ再エネ・蓄エネシステムに関する緊急対策	環境省	緊急点検	<公共施設> 47都道府県等の避難所等 約250か所 <民間施設> 災害時の電源確保が必要な施設等 約270か所	520	372	71.5

フォローアップ				
実施時期	対策を実施する必要がある箇所数 (対策予定箇所数のうち対策が完了していない箇所数(精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所数を除く。)) ※令和5年6月末時点	対策が完了していない箇所への対応方針 ※令和5年6月末時点	対策を実施する必要がある箇所が全て完了する見込みの時期	備考(補足事項等)
令和5年6月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所について対策実施済み。 (精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所数を除く。)
令和5年6月	-	-	-	当初計画では204箇所であり、建替え予定や廃庁を考慮して3箇所除外した結果、実施箇所が201箇所となった。 令和5年6月時点で対策予定箇所数は全て完了。
令和5年6月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所について対策実施済み。
令和5年6月	-	-	-	令和5年6月時点で対策予定箇所数計373箇所であり、全て完了。 (精査の結果、対策を実施する必要がないことが判明した箇所を除く。)

会計検査院の報告書（P76～89）別図表2

対策番号	対策名	府省庁
	対策ごとの支出済額等が把握されていなかった対策（69対策）	

【調査票4】対策ごとの支出済額が把握されていなかった69対策の調査

調査時点：令和4年度への繰越予算の決算完了後時点。

内閣官房国土強靱化推進室

対策ごとの支出済額等の把握が可能か困難か	把握が困難な場合の理由	今後把握可能な情報として想定されるもの	対策ごとの把握が可能な場合（R3→R4繰越の決算完了後）			備考 ※「支出済額および不用額は推計値」と記載のある対策は、予算科目別に把握している支出済額等を各対策の予算額で案分して推計している。
			予算総額 (百万円)	支出済額 (百万円)	不用額 (百万円)	

1	1	全国の河川における堤防決壊時の危険性に関する緊急対策	国土交通省
2	2	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（河道等）	国土交通省
3	3	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（堤防）	国土交通省
4	4	全国の河川における洪水時の危険性に関する緊急対策（ダム）	国土交通省
5	5	中小河川緊急治水対策プロジェクト（再度の氾濫防止対策）	国土交通省
6	6	中小河川緊急治水対策プロジェクト（土砂・流木対策）	国土交通省
7	7	全国の中小河川における土砂・洪水氾濫等の危険性に関する緊急対策	国土交通省
8	8	全国の内水浸水の危険性に関する緊急対策	国土交通省
9	9	全国の大河川や国土交通省所管ダムの電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	国土交通省
10	10	全国の雨水ポンプ場等の耐水化に関する緊急対策	国土交通省
11	11	全国の下水道施設の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	国土交通省
12	12	全国の下処理場等の耐震対策等に関する緊急対策	国土交通省
13	15	全国のインフラ・ライフラインの土砂災害に関する緊急対策	国土交通省
14	16	全国の火山における火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等及び同計画に基づく緊急対策	国土交通省
15	17	全国の土砂災害警戒区域等における円滑な避難の確保に関する緊急対策	国土交通省
16	19	地震時等に著しく危険な密集市街地に関する緊急対策	国土交通省
17	20	ブロック塀等の安全確保に関する緊急対策	国土交通省
18	67	防災拠点施設となる民間高層建築物のエレベーターの地震対策に関する緊急対策	国土交通省
19	68	広域防災拠点となる都市公園に関する緊急対策	国土交通省
20	74	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設に関する緊急対策	国土交通省
21	88	全国の水文観測・監視施設の緊急対策	国土交通省

困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	100,000	99,724	276	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	349,024	347,340	1,684	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	13,500	13,379	121	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	19,532	19,516	16	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	40,000	39,643	357	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	28,000	27,662	338	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	48,733	48,419	314	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	79,300	78,166	1,134	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	2,678	2,669	9	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	4,130	4,108	22	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	17,610	17,298	312	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	35,210	34,587	623	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	32,140	31,990	150	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	5,214	5,153	61	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	41,270	40,954	316	支出済額および不用額は推計値
可能	—	—	6,822	5,602	1,220	用地取得の難航により、不用が生じたが、地震時等に著しく危険な密集市街地の安全確保に必要な対策は実施された。
可能	—	—	10,556	1,447	9,109	民間所有者からの交付申請が想定を下回ったが、ブロック塀等の安全確保は概ね想定通り実施された。
可能	—	—	791	0	791	国費の活用は無かったものの、対策が必要な概ね全てのエレベーターにおいて、一定の地震対策が行われている。また、対策が未完了のエレベーターは1台であり、今後エレベーターの大規模改修が予定されている。
可能	—	—	5,525	5,423	102	
可能	—	—	5,750	4,609	1,141	落札差金等で不用が出たが、必要な工事等は全て完了している。
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	9,408	9,104	304	支出済額および不用額は推計値

対策 番号	対策名 対策ごとの支出済額等が把握されていなかった対策（69対策）	府省庁
23	90 河川情報の提供方法・手段等に関する緊急対策	国土交通省
24	91 全国の内水浸水のソフト対策に関する緊急対策	国土交通省
25	93 土砂災害対策のためのソフト対策に関する緊急対策	国土交通省
26	94 全国の火山の監視カメラ等の緊急対策	国土交通省
27	97 電子基幹点網等に関する緊急対策	国土交通省
28	98 宅地の滑动崩落及び液状化のソフト対策に関する緊急対策	国土交通省
29	129 航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（基本施設）	国土交通省
30	130 航空輸送上重要な空港等に関する緊急対策（無線施設等）	国土交通省
31	137 道路法面・盛土等に関する緊急対策（法面・盛土対策、道路拡幅等）	国土交通省
32	138 道路の排水施設等に関する緊急対策	国土交通省
33	139 道路における越波、津波に関する緊急対策	国土交通省
34	140 道路橋・道の駅等の耐震補強に関する緊急対策	国土交通省
35	141 全国の踏切道に関する緊急対策	国土交通省
36	142 道路における無停電設備等に関する緊急対策	国土交通省
37	143 大雪時の車両滞留危険箇所に関する緊急対策	国土交通省
38	144 市街地における電柱に関する緊急対策	国土交通省
39	145 緊急輸送路等に布設されている下水道管路に関する緊急対策	国土交通省
40	146 豪雨による鉄道河川橋梁の流失・傾斜に関する緊急対策	国土交通省
41	147 豪雨による鉄道隣接斜面の崩壊に関する緊急対策	国土交通省
42	148 地下鉄、地下駅、電源設備等の浸水に関する緊急対策	国土交通省
43	149 大規模地震による駅、高架橋等の倒壊・損傷に関する緊急対策	国土交通省
44	150 全国の主要な外貿コンテナターミナルに関する緊急対策	国土交通省
45	151 全国の主要な内貿ユニットロードターミナルに関する緊急対策	国土交通省
46	153 全国の主要な緊急物資輸送ターミナルに関する緊急対策	国土交通省
47	154 全国の主要な臨港道路に関する緊急対策	国土交通省
48	155 全国の主要な防波堤に関する緊急対策	国土交通省

対策ごとの支出 済額等の把握が 可能か困難か	把握が困難な場合の理由	今後把握可能な情報として想定されるもの	対策ごとの把握が可能な場合（R3→R4繰越の決算完了後）			備考 ※「支出済額および不用額は推計値」と記載 のある対策は、予算科目別に把握している支出 済額等を各対策の予算額で案分して推計し ている。
			予算総額 (百万円)	支出済額 (百万円)	不用額 (百万円)	
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	580	579	1	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	24,755	24,318	437	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	150	147	3	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	7,200	7,107	93	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	1,620	1,586	34	支出済額および不用額は推計値
可能	—	—	2,775	2,711	64	
困難	支出済額等は、交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	6,697	6,641	56	支出済額および不用額のうち、交付金については推計値
可能	—	—	19,083	19,006	77	落札差金で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	3,999	2,645	1,353	仕様の見直し等から不用が生じたが、必要な対策は全て完了している。
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	344,602	341,109	3,493	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	127,036	126,204	832	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	26,825	26,652	173	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	127,586	126,751	835	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	29,786	29,310	476	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	47,240	46,827	413	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	71,139	70,394	745	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	66,474	65,525	949	支出済額および不用額は推計値
困難	支出済額等は、一つの契約で複数対策を実施している場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難。	治水事業、道路整備事業、社会資本重点整備事業など分野ごとの支出済額	40,000	39,292	708	支出済額および不用額は推計値
可能	—	—	251	162	89	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	2,710	1,579	1,131	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	279	234	45	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	3,784	3,394	390	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	34,330	34,321	9	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	10,283	10,281	2	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	24,838	24,773	66	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	24,505	24,412	94	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。
可能	—	—	18,617	18,599	18	落札差金等で不用が出たが、必要な工事は全て完了している。

対策 番号	対策名 対策ごとの支出済額等が把握されていなかった対策（69対策）	府省庁
49	13 全国の水門・陸閘等（海岸保全施設）の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策	農林水産省・ 国土交通省
50	14 全国の海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策	農林水産省・ 国土交通省
51	18 全国の海岸堤防等の耐震化に関する緊急対策	農林水産省・ 国土交通省
52	92 高潮対策等のためのソフト対策に関する緊急対策	農林水産省・ 国土交通省

53	63 矯正施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	法務省
54	71 法務省の官署施設等の耐震・老朽化等への緊急対策	法務省

55	21 学校施設等の耐震性及び劣化状況に関する緊急対策	文部科学省
56	22 学校施設等の構造体の耐震化に関する緊急対策	文部科学省
57	23 学校施設等のブロック塀等に関する緊急対策	文部科学省
58	25 学校施設における空調整備に関する緊急対策	文部科学省
59	52 国立大学附属病院等施設の重要インフラ設備に関する緊急対策	文部科学省
60	119 国立大学法人、国立研究開発法人等施設等の重要インフラ設備に関する緊急対策	文部科学省

対策ごとの支出 済額等の把握が 可能か困難か	把握が困難な場合の理由	今後把握可能な情報として想定されるもの	対策ごとの把握が可能な場合（R3→R4繰越の決算完了後）			備考 ※「支出済額および不用額は推計値」と記載 のある対策は、予算科目別に把握している支 出済額等を各対策の予算額で案分して推計し ている。
			予算総額 （百万円）	支出済額 （百万円）	不用額 （百万円）	
可能	※ 支出済額等について、一つの契約で複数の対策を実施して いる場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難 な点は工夫をして整理する。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	269	254	15	対策毎の支出済額および不用額の一部は推計 値。 不用額は発生しているが、必要な工事は全て 完了している。
可能	※ 支出済額等について、一つの契約で複数の対策を実施して いる場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難 な点は工夫をして整理する。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	47,186	46,973	213	対策毎の支出済額および不用額の一部は推計 値
可能	※ 支出済額等について、一つの契約で複数の対策を実施して いる場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難 な点は工夫をして整理する。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	55,756	55,470	286	対策毎の支出済額および不用額の一部は推計 値
可能	※ 支出済額等について、一つの契約で複数の対策を実施して いる場合や交付金を一括交付している場合など切り分けが困難 な点は工夫をして整理する。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	1,232	1,230	2	対策毎の支出済額および不用額の一部は推計 値。 不用額は発生しているが、必要な工事は全て 完了している。

可能	—	—	69,205	68,402	803	
可能	—	—	11,108	10,163	945	

困難	交付金事業の性質上、事務費は対策番号ごとに切り分けるこ とができない。対策番号ごとの不用額は算出できない。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	409,435	356,699	52,736	学校施設に関する対策をまとめて記載した。
困難	交付金事業の性質上、事務費は対策番号ごとに切り分けるこ とができない。対策番号ごとの不用額は算出できない。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
困難	交付金事業の性質上、事務費は対策番号ごとに切り分けるこ とができない。対策番号ごとの不用額は算出できない。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
困難	交付金事業の性質上、事務費は対策番号ごとに切り分けるこ とができない。対策番号ごとの不用額は算出できない。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
可能	—	—	1,497	1,494	2	
可能	—	—	64,868	64,114	753	

対策番号	対策名	府省庁
	対策ごとの支出額等が把握されていなかった対策（69対策）	
61	26 社会福祉施設等の耐震化に関する緊急対策	厚生労働省
62	27 社会福祉施設等のブロック塀等に関する緊急対策	厚生労働省
63	62 社会福祉施設等の非常用自家発電設備に関する緊急対策	厚生労働省
64	53 災害拠点病院等の自家発電設備の燃料確保に関する緊急対策	厚生労働省
65	54 災害拠点病院等の給水設備の強化に関する緊急対策	厚生労働省
66	56 病院の耐震整備に関する緊急対策	厚生労働省

67	30 国土強靱化緊急森林対策（治山施設）	農林水産省
68	31 国土強靱化緊急森林対策（海岸防災林）	農林水産省
69	32 国土強靱化緊急森林対策（流木対策）	農林水産省

対策ごとの支出額等の把握が可能か困難か	把握が困難な場合の理由	今後把握可能な情報として想定されるもの	対策ごとの把握が可能な場合（R3→R4繰越の決算完了後）			備考 ※「支出額および不用額は推計値」と記載のある対策は、予算科目別に把握している支出額等を各対策の予算額で案分して推計している。
			予算総額 （百万円）	支出済額 （百万円）	不用額 （百万円）	
困難	対策ごとに交付決定を行っていない場合があり、内数の把握について過去に遡って自治体側が整理することが困難であったため。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	77,562	59,296	18,265	社会福祉施設に関する対策をまとめて記載した。
困難	対策ごとに交付決定を行っていない場合があり、内数の把握について過去に遡って自治体側が整理することが困難であったため。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
困難	対策ごとに交付決定を行っていない場合があり、内数の把握について過去に遡って自治体側が整理することが困難であったため。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
困難	対象事業は単独での予算は組まれておらず、施設整備交付金として予算が組まれているため、個別事業の金額の算出は困難。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額	15,090	6,507	8,583	病院に関する対策をまとめて記載した。
困難	対象事業は単独での予算は組まれておらず、施設整備交付金として予算が組まれているため、個別事業の金額の算出は困難。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				
困難	対象事業は単独での予算は組まれておらず、施設整備交付金として予算が組まれているため、個別事業の金額の算出は困難。	分野ごとの予算科目ごとの支出済額				

可能	—	—	36,272	33,922	2,350	不用額はNo.31への流用額（9百万円）を含む。
可能	—	—	2,405	2,415	-9	支出済額は、No.30からの流用額（9百万円）を含むため、予算額を超える値となり、不用額がマイナス表示となっている。
可能	—	—	31,958	31,367	591	

可能 28対策

困難 41対策

・ 対策ごとの把握が困難のうち、推計値を記載 31対策

・ // 学校施設、社会福祉施設、病院についてそれぞれまとめて記載 10対策

会計検査院の報告書（P23）図表1-5

図表1-5 府省庁別の緊急対策予算の執行状況

（単位：百万円）

府省庁	予算総額 A	支出済額 B	繰越額		不用額	
			執行率 B/A(%)	繰越率 C/A(%)	D	不用率 D/A(%)
内閣府	46,282	44,711	96.6	-	1,571	3.3
警察庁	90,000	81,721	90.8	-	8,278	9.1
総務省	19,857	17,448	87.8	-	2,409	12.1
法務省	95,123	88,371	92.9	3,796	2,955	3.1
文部科学省	512,861	457,843	89.2	1,419	53,598	10.4
厚生労働省	149,523	90,172	60.3	1,352	57,999	38.7
農林水産省	317,072	309,197	97.5	1,837	6,036	1.9
経済産業省	127,698	93,686	73.3	-	34,012	26.6
国土交通省	2,054,446	2,013,535	98.0	17,616	23,294	1.1
環境省	151,426	123,946	81.8	1,127	26,353	17.4
防衛省	114,748	106,532	92.8	968	7,247	6.3
計	3,679,041	3,427,167	93.1	28,118	223,756	6.0

報告書図表1-5の注意書き

注(1) 「支出済額」及び「不用額」は、平成30年度から令和3年度までの合計額を記載。

注(2) 「繰越額」は、令和3年度から4年度への繰越額を記載。

【調査票5】府省庁別支出済額の調査

調査時点：令和4年度への繰越予算の決算完了後時点。

内閣官房国土強靱化推進室

（単位：百万円）

府省庁	予算総額	支出済額	不用額	
			執行率	不用率
内閣府	46,282	44,711	96.6%	1,571
警察庁	90,000	81,721	90.8%	8,278
総務省	19,857	17,448	87.8%	2,409
法務省	95,123	92,167	96.9%	2,956
文部科学省	512,861	459,228	89.5%	53,633
厚生労働省	149,523	91,523	61.2%	58,000
農林水産省	317,072	311,033	98.1%	6,038
経済産業省	127,698	93,686	73.3%	34,012
国土交通省	2,054,446	2,031,073	98.9%	23,372
環境省	151,426	125,071	82.6%	26,355
防衛省	114,748	107,426	93.6%	7,321
計	3,679,041	3,455,087	93.9%	223,954

※不用額は国庫に返納されている。

※端数の関係で、率等の計算が合わない場合がある。